

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)
【会社名】	コカ・コーライーストジャパン株式会社
【英訳名】	Coca-Cola East Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 カリン・ドラガン
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号
【電話番号】	03-5443-8077(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理統括部長 青山 朝子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03-5443-8077(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理統括部長 青山 朝子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間		自 平成24年 1月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日
売上高	(百万円)	149,109	246,786	193,794
経常利益	(百万円)	2,619	8,177	3,274
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,445	15,481	1,630
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,526	15,964	1,795
純資産額	(百万円)	87,186	220,154	87,461
総資産額	(百万円)	116,110	329,553	112,785
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	32.76	220.97	36.95
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益	(円)	32.73	220.84	36.91
自己資本比率	(%)	75.1	66.8	77.5

回次		第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	41.01	125.68

(注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.当第3四半期連結会計期間より、固定資産除売却損の表示方法を変更したため、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

4.当社は、平成25年7月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この影響で第13期第3四半期連結累計期間における経営指標等は、第12期第3四半期連結累計期間および第12期と比較して大幅に変動しております。

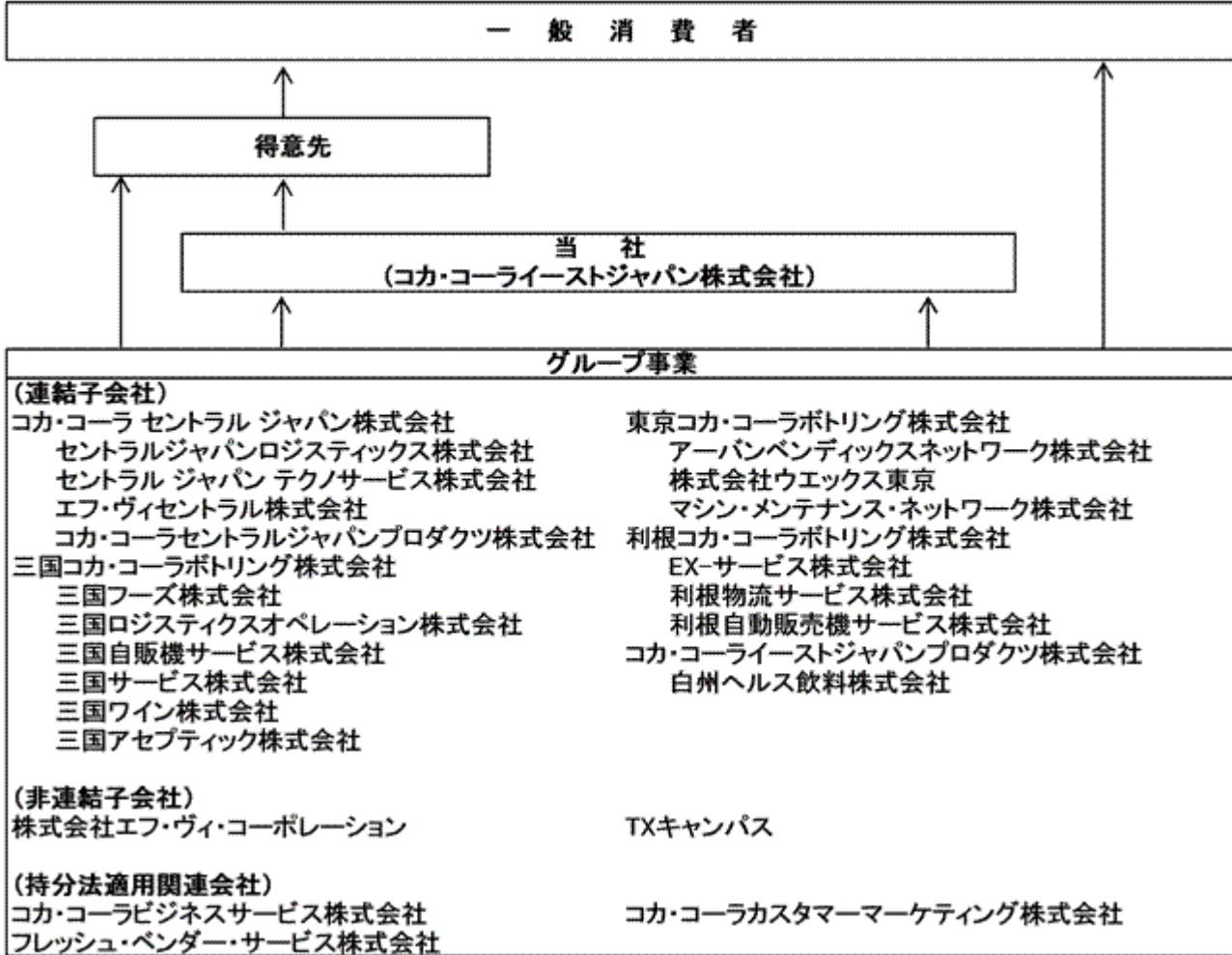
2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は平成24年12月14日の取締役会決議に基づき、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社と、平成25年7月1日を効力発生日として、株式交換および新設分割を併用することにより、経営統合（以下「本統合」）いたしました。

本統合に伴い、当社グループは当社、連結子会社22社、非連結子会社2社および持分法適用関連会社3社で構成されております。

なお、当社グループ各社の社名は次のとおりです。



また、当社の関係会社の状況は次のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任 等(名)	営業上の取引	
(連結子会社) コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	神奈川県横浜市西区	100	飲料事業	100.00	-	兼任2	飲料の販売	
三国コカ・コーラ ボトリング(株)	埼玉県桶川市	5,407	飲料事業	100.00	-	兼任3	飲料の販売	注3
東京コカ・コーラ ボトリング(株)	東京都港区	15,600	飲料事業	100.00	-	兼任1	飲料の販売	注3
利根コカ・コーラ ボトリング(株)	千葉県野田市	1,600	飲料事業	100.00	-	兼任2	飲料の販売	注3
コカ・コーラ イーストジャパン プロダクツ(株)	東京都港区	4,000	飲料事業	100.00 (100.00)	-	兼任2	飲料の製造	注3
その他 17社	-	-	-	-	-	-	-	
(持分法適用関係会社) コカ・コーラビジネス サービス(株)	東京都渋谷区	34	飲料事業	33.25 (33.25)	-	兼任1	資材、機材 の調達	
コカ・コーラカスタマー マーケティング(株)	東京都港区	300	飲料事業	41.97 (41.97)	-	兼任2	飲料の販売	
フレッシュ・ベンダー・ サービス(株)	東京都港区	60	飲料事業	50.10 (50.10)	-	兼任1	飲料の販売	
(その他の関係会社) ザ コカ・コーラ カンパニー	アメリカ合衆国 ジョージア州 アトランタ	百万米ドル 880	飲料事業	-	32.86 (32.86)	-	製造、販売 および商標 使用等	注4、注5 注6、注7
EUROPEAN REFRESHMENTS	アイルランド共和国 ミース郡	千ユーロ 187	飲料事業	-	27.75 (-)	-	-	注7

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )は間接所有であり、内数で表示しております。

3 特定子会社であります。

4 ザ コカ・コーラ カンパニーは有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社です。

5 ザ コカ・コーラ カンパニーとは平成23年12月6日付で、資本業務提携契約を締結しております。

6 ザ コカ・コーラ カンパニーの議決権の所有割合には、EUROPEAN REFRESHMENTSが保有する27.75%を含んでおります。

7 記載の議決権の所有割合につきましては、平成25年6月30日時点の株主名簿に記載された比率を記載しておりますが、平成25年7月4日付で大量保有報告書の写しの送付を受けております。詳細は、「第3(提出会社の状況)1(株式等の状況)(6)(大株主の状況)」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は次のとおりです。

#### <経済状況による影響>

当社グループの商品である清涼飲料の売上高は、営業地域における人口および個人消費の動向と密接な関係があります。本年7月1日付の経営統合に伴い当社グループの営業地域は関東、甲信越および中部地方の1都12県となりました。現在のわが国経済の状況から、今後の当社地域の人口や個人消費が急激に好転するとは想定しておりませんが、これらが急速に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### <コカ・コーライーストジャパンプログダクツ株式会社との連携について>

当社は、関東エリアを中心とするSCMの推進により市場でのコスト競争力強化のために業務を行うコカ・コーライーストジャパンプログダクツ株式会社に資本参加し、他の関東3ボトラー（利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング株式会社）とその協働事業に取り組んでおりましたが、本年7月1日付の経営統合に伴い、同社は当社の連結子会社となったことから、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何が当社グループに影響を与えるリスクは消滅したと判断し、本四半期報告書提出日現在において当該リスクを認識していません。

従って、第12期有価証券報告書「第2 事業の状況 4（事業等のリスク）(2) コカ・コーライーストジャパンプログダクツ株式会社との連携について」に記載した、以下の項目を削除いたします。

#### (2) コカ・コーライーストジャパンプログダクツ株式会社との連携について

当社は、関東エリアを中心とするSCMの推進により市場でのコスト競争力強化のために業務を行うコカ・コーライーストジャパンプログダクツ株式会社に資本参加し、他の関東3ボトラー（利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング株式会社）とその協働事業に取り組んでいます。当社は主要取り扱い商品を同社より仕入れて市場に販売するため、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2【経営上の重要な契約等】

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、関東、甲信越および中部地方の1都12県におけるコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しており、この契約に基づき、当社はザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国における景気停滞が懸念される中、「アベノミクス」による景気刺激策により企業収益に改善が見られ、また、個人消費は回復傾向にあり、物価の動向についてはデフレ状態から解消しつつあります。

清涼飲料業界におきましては、今夏の猛暑の影響等により市場成長はプラスとなっているものの、企業間の販売競争は依然として厳しい状況で推移しております。

本年7月1日に関東・東海地域のコカ・コーラボトラー4社が経営統合し、コカ・コーライーストジャパン株式会社(以下、CCEJ)が発足いたしました。その結果、CCEJは売上高ベースで世界第5位のコカ・コーラボトラーとなり、かつ国内では、コカ・コーラシステムの50%近い販売量を持ち、日本で最もダイナミックで競争の激しい地域のマーケットで活動する日本最大のコカ・コーラボトラーとなりました。この統合により、従来個別の地域で行っていた、顧客サービスやサプライチェーンの分野での意思決定を、より大規模で一つの組織構造として効率的に行うことができます。加えて、世界中のコカ・コーラシステムのネットワークを通じて、各分野の専門家の力を活用してベストプラクティスを導入することで、単なるボトラーの組み合わせではなく、ワールドクラスの日本のコカ・コーラボトラーになるという目標が実現可能となります。

統合作業においてはまだ初期の段階ではありますが、250を超えるプロジェクトが進む中、この四半期の統合への取り組みは順調に進んでおります。主なプロジェクトの概要は次のとおりです。

- ・本年7月1日に機能的に統合された会社として誕生してから、全体の販売数量は、統合の影響を調整したボトラー4社合算ベースで昨年と比較しても、ほぼ同じ水準となり、フラッグシップブランドであるコカ・コーラの販売数量を3%増加することができました。
- ・本年10月1日に、従来のボトラー地域単位での組織を見直し、顧客と販売チャンネルに主眼を置いた組織に変更いたしました。また、千葉セールスセンターにおいて市場における営業担当者の効率性を向上させるパイロットプログラムをスタートさせました。
- ・サプライチェーンに関しては、効率的かつ効果的に運営するため、4つの製造会社をコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社(以下、CCEJP)に統合することを本年11月1日に発表いたしました。
- ・分散している本社機能を今年中に東京の1か所に集約し、一方、管理部門の一部を既に保有している不動産を有効に活用して強化いたします。

当第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間( )の各販売数量は昨年同期比とほぼ同じ水準となりました。具体的には、第3四半期連結累計期間( )では、無糖茶(+3%)、スポーツドリンク(+2%)、コカ・コーラに牽引された炭酸飲料(+0.4%)において販売量が増加いたしました。販売チャンネル別では、主にドラッグ&ディスカウンターとローカルスーパーマーケットで販売量が増加し、ベンディングとコンビニエンスストアでは厳しい競争を強いられました。

市場における販売活動につきましては、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、「綾鷹」、「い・る・は・す」を『コア8』として位置づけ、積極的な販売活動を展開し、特にコークブランドの強化のため、「Zero Limit キャンペーン」を継続的に展開してまいりました。また、上期に実施した「爽健美茶 国民投票」キャンペーンのWebサイトは、世界のネットマーケティングやウェブサイト発展への寄与を目的に設立されたThe Web Marketing Association のWeb Awardを受賞いたしました。

また、2020年の東京でのオリンピック、パラリンピック開催の決定を受けて当社グループは、1928年のアムステルダム大会以来オリンピックのワールドワイドパートナーを務めてきたコカ・コーラのホームタウン・ボトラーとして日本コカ・コーラ株式会社と共に支援を行っています。

当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は本年7月1日の関東・東海地域の4ボトラーの経営統合の影響を受けています。すなわち、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、統合新会社であるCCEJの第3四半期連結会計期間(7月1日～9月30日)と、旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の上半期(1月1日～6月30日)の結果を反映しております。

当第3四半期連結累計期間のCCEJの売上高は2,467億86百万円で、去年同期比で65%増、金額にして976億76百万円増加いたしました。これは主に本年7月1日付の関東・東海地域の4ボトラーによる経営統合により生じた差異です。売上は、第3四半期連結累計期間( )の販売量と同時に、バンディングチャンネルでの販売量減(-2%)とスーパーマーケット(+1%)とドラッグ&ディスカウンター(+3%)での販売量増が反映されています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は80億77百万円で、去年同期比219%増、55億47百万円増となりました。これは、経営統合の影響を反映しており、更に、当期に発生した統合再編に関連した一時的な費用19億22百万円の影響及びCCEJによるサプライチェーンでのコストダウンメリットを含んでいます。当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は154億81百万円で、去年同期比971%増、140億35百万円の増となりました。これは経営統合による差異を含んでいることに加えて、経営統合に関連して負ののれん発生益等を認識したことによる一時的な損益101億87百万円を特別損益として計上した影響を受けております。

CCEJグループにおいては、飲料事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

統合の影響を調整した4社合算ベース

(比較のため4社統合が年度当初から行われていたという前提での試算)

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,167億円67百万円増加し、3,295億53百万円(前連結会計年度末比192.2%増)となりました。これは主に、平成25年7月1日付で株式交換により三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社の株式取得に伴い新たに18社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ840億円74百万円増加し、1,093億98百万円(前連結会計年度末比332.0%増)となりました。これは主に、上述した新規連結会社の影響によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,326億円93百万円増加し、2,201億54百万円(前連結会計年度末比151.7%増)となりました。これは主に、株式交換に伴う資本剰余金の増加によるものであります。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題については次のとおり変更しております。

国内の清涼飲料業界は、消費者嗜好の多様化や競合他社との価格競争が激しさを増しておりますが、チャネル、ブランド別に戦略を策定し、消費者ニーズに合った製品を適正な価格で販売することを念頭に置いた活動を徹底するとともに、ビジネス変革によるコスト最適化を追求し、売上高・市場シェアおよび利益の拡大に向けて取り組んでまいります。

併せて、お客様に安全な製品とサービスをお届けすることを最優先し、「-革新と挑戦-飲料の新しい世界を創る」をミッションとして、持続的成長によりすべてのステークホルダーに貢献できるような発展を実現してまいります。

また、本統合により、今後は具体的な統合シナジーやコカ・コーラシステムの更なる強化に重点を置いた最適なグループ構造等を検討し、更に強固な経営基盤を構築してまいります。

## (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、平成25年7月1日付の経営統合に伴い、従業員数が大幅に変動しております。

平成25年9月30日現在、連結会社(当社および連結子会社)の従業員数は7,971名となり、平成24年12月31日現在に対し、5,471名増加しました。また、当社の従業員数は755名となり、平成24年12月31日現在に対し785名減少しました。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、平成25年7月1日付の経営統合に伴い、生産、販売実績が大幅に増加しております。



## (7) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、平成25年7月1日付の経営統合に伴い、主要な設備について、以下の変動が生じました。

なお、当社グループは飲料事業の単一セグメントのため、セグメントの記載を省略しております。

提出会社

平成25年9月30日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 <sup>2</sup> m)	販売機器	リース資産	その他		合計
静岡工場 (静岡県静岡市清水区)	生産設備	405	533	208 (16,357)	-	-	12	1,160	-
名古屋工場 (愛知県名古屋市東区)	生産設備	240	326	145 (8,770)	-	-	6	718	-
東海工場 (愛知県東海市)	生産設備	2,077	2,194	622 (63,988)	-	33	41	4,969	-
海老名工場 (神奈川県海老名市)	生産設備	1,113	2	298 (41,472)	-	-	5	1,419	-
生産設備計		3,835	3,056	1,275 (130,586)	-	33	66	8,267	-
本社 (東京都港区)	その他の設備	0	-	-	-	3	3	8	299
支店・物流センター (60箇所)	その他の設備	9,448 [21]	1,246	15,300 (368,454) [6,198]	-	-	12	26,008	456
その他 (13箇所)	その他の設備	182 [13]	21	2,079 (48,905) [6,500]	-	-	0	2,284	-
合計		13,468 [35]	4,324	18,655 (547,945) [12,699]	-	37	82	36,568	755

## 国内子会社

## 三国コカ・コーラボトリング株式会社

平成25年9月30日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計	
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 岩槻工場 (埼玉県さいたま市岩槻 区)	生産設備	967	217	1,285 (54,700)	-	-	25	2,495	-
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 埼玉工場 (埼玉県比企郡吉見町)	生産設備	1,912	315	2,121 (92,663)	-	-	42	4,392	-
生産設備計		2,879	533	3,407 (147,363)	-	-	67	6,888	-
本社 (埼玉県桶川市)	その他の設備	1,653	44	2,245 (39,944) [1,489]	-	6	139	4,090	172
支店・物流センター (24箇所)	その他の設備	6,193	180	7,463 (248,921) [907] <50,382>	8,486	186	108	22,619	462
その他 (4箇所)	その他の設備	197	-	270 (20,788)	-	-	2	470	-
合計		10,924	758	13,387 (457,017) [2,396] <50,382>	8,486	193	318	34,068	634

## 東京コカ・コーラボトリング株式会社

平成25年9月30日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計	
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 多摩工場 (東京都東久留米市)	生産設備	-	-	- <71,557>	-	-	-	-	-
生産設備計		-	-	- <71,557>	-	-	-	-	-
本社 (東京都港区)	その他の設備	93	-	-	-	28	62	184	221
営業所・物流センター (25箇所)	その他の設備	2,004	12	4,839 (20,702) <76,019>	7,459	25	112	14,453	582
その他 (東京都江東区)	その他の設備	97 [97]	-	220 (807) [807]	-	-	0	318	-
合計		2,195 [97]	12	5,060 (21,509) [807] <147,576>	7,459	53	174	14,956	803

## 利根コカ・コーラボトリング株式会社

平成25年9月30日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計	
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ㈱ 茨城工場 (茨城県土浦市)	生産設備	1,847	294	1,631 (75,499)	-	-	12	3,786	-
生産設備計		1,847	294	1,631 (75,499)	-	-	12	3,786	-
本社 (千葉県野田市)	その他の設備	193	1	666 (17,770)	-	460	32	1,354	127
支店・物流センター (30箇所)	その他の設備	2,626 [0]	204 [0]	4,356 (199,727) <13,426>	6,280	-	23 [0]	13,491	442
その他 (30箇所)	その他の設備	798 [159]	1 [1]	2,858 (104,901) [20,568] <14,593>	-	-	-	3,657	-
合計		5,465 [159]	502 [1]	9,512 (397,897) [20,568] <28,019>	6,280	460	69 [0]	22,290	569

## コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

平成25年9月30日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市西区)	その他の設備	27	-	-	-	401	25	454	101
支店・物流センター (58箇所)	その他の設備	-	0	-	14,133	-	268	14,401	1,208
その他	その他の設備	-	-	-	-	-	1	1	-
合計		27	0	-	14,133	401	295	14,857	1,309

## コカ・コーライーストジャパンプログラックス株式会社

平成25年9月30日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計	
茨城工場 (茨城県土浦市)	生産設備	998	269	-	-	3,722	31	5,022	110
岩槻工場 (埼玉県さいたま市岩槻区)	生産設備	542	240	-	-	689	17	1,490	72
埼玉工場 (埼玉県吉見町)	生産設備	1,269	329	-	-	4,465	54	6,118	95
多摩工場 (東京都東久留米市)	生産設備	672	460	-	-	927	28	2,089	110
海老名工場 (神奈川県海老名市)	生産設備	541	169	-	-	1,212	38	1,962	121
生産設備計		4,025	1,469	-	-	11,017	170	16,683	508
本社 (東京都港区)	その他の設備	16	-	-	-	-	18	34	81
支店・物流センター (2箇所)	その他の設備	1	16	-	-	-	-	17	-
その他 (2箇所)	その他の設備	-	-	-	-	2	-	2	-
合計		4,042	1,486	-	-	11,019	188	16,737	589

## その他

平成25年9月30日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計	
EX-サービス(株) (千葉県野田市)	その他の設備	17	-	-	1,337	607	22	1,985	239
三国フーズ㈱ (埼玉県桶川市)	その他の設備	37	-	-	1,318	29	7	1,392	110
セントラル ジャパン テクノサービス㈱ (愛知県名古屋市中区)	リース用販売 機器設備他	136	1	- <6,911>	1,084	100	5	1,329	209
白州ヘルス飲料(株) 白州工場 (山梨県北杜市)	生産設備	438	367	92 (32,954)	-	246	11	1,156	54
三国ロジスティクスオペ レーション(株) (埼玉県桶川市)	その他の設備	688	1	-	-	77	1	768	708
三国アセプティック㈱ (埼玉県さいたま市岩槻区)	生産設備	0	502	-	-	100	7	611	80

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 建物及び構築物の[ ]内は、連結子会社以外への賃貸設備であり、帳簿価額を内数で表示しております。

3 土地の[ ]内は、連結子会社以外への賃貸、&lt; &gt;内は、連結子会社以外からの賃借であり、賃借している面積を外書きで表示しております。

4 帳簿価額の販売機器は、当社および各連結子会社の本社にて一括管理しております。

5 帳簿価額のその他内訳は、工具、器具及び備品であります。また、[ ]内は、連結子会社以外への賃貸であり、帳簿価額を内数で表示しております。

6 子会社従業員数には出向者を含んで表示しております。

また、重要な設備の新設、除却等の計画について、以下の変動が生じました。

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設の計画

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
三国コカ・コーラ ボトリング㈱	本社 (埼玉県桶川市)	販売機器	1,541	988	自己 資金	平成25年 7月	平成25年 12月
東京コカ・コーラ ボトリング㈱	本社 (東京都港区)	販売機器	1,502	897	自己 資金	平成25年 7月	平成25年 12月
利根コカ・コーラ ボトリング㈱	本社 (千葉県野田市)	販売機器	1,789	609	自己 資金	平成25年 7月	平成25年 12月
コカ・コーライース トジャパンプロダク ツ㈱	海老名工場 (神奈川県海老名市)	大型小型兼用 PET無菌充填 設備新設	10,703	-	自己 資金	平成25年 9月	平成26年 9月
コカ・コーライース トジャパンプロダク ツ㈱	東海工場 (愛知県東海市)	大型小型兼用 PET無菌充填 設備新設	4,638	-	自己 資金	平成25年 9月	平成26年 7月
コカ・コーライース トジャパンプロダク ツ㈱	岩槻工場 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	大型小型兼用 炭酸PET充填 設備新設	2,447	-	自己 資金	平成25年 7月	平成26年 3月
白州ヘルス飲料㈱	白州工場 (山梨県北杜市)	大型小型兼用 PET無菌充填 設備新設	4,000	1,455	自己 資金	平成25年 7月	平成26年 3月

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,898,978	121,898,978	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	121,898,978	121,898,978	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日(注)	76,895,483	121,898,978	-	6,499	118,342	181,677

(注) 平成25年7月1日に三国コカ・コーラボトリング株式会社(交換比率1:0.790)、東京コカ・コーラボトリング株式会社(交換比率1:69.883)および利根コカ・コーラボトリング株式会社(交換比率1:6.814)との間で株式交換を行ったため、発行済株式総数残高が普通株式76,895,483株、資本準備金残高が118,342百万円増加しております。

## (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、日本コカ・コーラ株式会社から平成25年7月4日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年7月1日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヨーロッパリフレッシュメンツ (EUROPEAN REFRESHMENTS)	アイルランド共和国、ミース郡、ドロヘダ、ダブリンロード、サウスゲート	20,605,579	16.90
ザ コカ・コーラ エクスポート コーポレーション (The Coca-Cola Export Corporation)	アメリカ合衆国 30313 ジョージア州アトランタ ワン コカ・コーラ プラザ	2,250,500	1.85
日本コカ・コーラ株式会社	東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号	16,669,354	13.67

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 858,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,052,500	440,525	-
単元未満株式	普通株式 92,895	-	-
発行済株式総数	45,003,495	-	-
総株主の議決権	-	440,525	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)および60株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が16株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) コカ・コーラ セントラ ル ジャパン株式会社	神奈川県横浜市西区みなと みらい二丁目2番1号	858,100	-	858,100	1.91
計	-	858,100	-	858,100	1.91

(注) 平成25年3月28日開催の株主総会決議により、平成25年7月1日付けで株式交換および新設分割に伴う経営統合が行われ、当社は、その商号を「コカ・コーライーストジャパン株式会社」に変更しました。

また、当社は本店住所を「東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号」に、本社住所を「東京都港区芝浦一丁目2番3号」にそれぞれ変更しました。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
代表取締役 社長 執行役員	CEO	カリン・ ドラガン	昭和41年 10月24日生	平成5年6月 コカ・コーラ レバンティス入社 平成12年1月 コカ・コーラ ヘレニックボトリング カンパニー S.A.入社 平成14年5月 同社コカ・コーラ ペバンデイタリア担当 コマーシャルディレクター 平成17年1月 同社ルーマニア・モルドバ共和国担当 ジェ ネラルマネジャー兼アドミニストレーター 平成23年7月 コカ・コーラウエスト株式会社 専務執行役 員 平成24年1月 同社ビジネスモデル変革統括本部長 平成24年3月 同社代表取締役副社長バリューチェーン担当 兼ビジネスモデル変革統括本部長 平成25年1月 三国コカ・コーラボトリング株式会社 副 社長執行役員 社長補佐 平成25年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年7月 東京コカ・コーラボトリング株式会社 代表 取締役社長(現任) コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 取締役(現任) 利根コカ・コーラボトリング株式会社 取締 役(現任) コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株 式会社 取締役(現任)	(注1)	-	平成25年 7月1日
取締役 副社長 執行役員	COO 営業本部長	ダン・ ニスター	昭和40年 7月19日生	平成5年4月 コカ・コーラ ヘレニックボトリング入社 平成6年4月 コカ・コーラ ビホルSAルーマニア セールス マネージャー 平成7年5月 コカ・コーラ ティミスSAルーマニア ジェネ ラルマネージャー 平成11年10月 ラゴス&ナイジェリア北部事業本部長 平成14年4月 コカ・コーラ ヘレニック(エストニア、ラト ビア、リトアニア)ジェネラルマネージャー 平成19年7月 コカ・コーラ ヘレニックポーランド ジェネ ラルマネージャー 平成24年3月 利根コカ・コーラボトリング株式会社 代表 取締役社長(現任) 平成25年7月 当社取締役副社長(現任)	(注1)	-	平成25年 7月1日
取締役 執行役員	財務本部 コーポレート アドミニスト レーション 部長	川本 成彦	昭和29年 10月4日生	昭和53年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年4月 仏国三菱商事会社 副社長兼機械部長 平成13年12月 三菱商事株式会社 本店 交通システムユ ニット次長 平成18年4月 同社経済協力ユニット次長 平成21年4月 同社経済協力ユニットマネージャー 平成24年9月 当社執行役員 管理本部副本部長 平成25年1月 当社執行役員 管理本部副本部長兼総務部長 平成25年4月 当社執行役員 管理本部副本部長 平成25年7月 当社取締役執行役員 財務本部コーポレート アドミニストレーション部長(現任)	(注1)	-	平成25年 7月1日
取締役		赤地 文夫	昭和28年 4月1日生	昭和47年8月 三国コカ・コーラボトリング株式会社入社 平成13年1月 同社営業本部埼玉東支社開発部長 平成13年11月 同社営業本部流通販売部長 平成14年11月 同社営業本部チェーンストア事業部長 平成15年11月 同社執行役員 営業本部長兼F&L営業部長 平成16年3月 同社取締役 常務執行役員 営業本部長 平成18年1月 同社取締役 常務執行役員 業務本部長 平成19年1月 同社取締役 常務執行役員 業務本部長兼三 国ロジスティクスオペレーション株式会社代 表取締役社長 平成21年1月 同社取締役 常務執行役員 営業本部長兼東 支社長 平成21年3月 同社取締役 専務執行役員 営業本部長兼東 支社長 平成22年1月 同社取締役 専務執行役員 営業本部長 平成24年1月 同社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 平成24年10月 同社取締役 副社長執行役員 経営戦略本 部長 平成25年7月 同社取締役副社長(現任) 平成25年7月 当社取締役(現任)	(注1)	-	平成25年 7月1日



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役 執行役員	財務本部 関連事業/ M&A統括部長	伊藤 正樹	昭和31年 8月22日生	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成18年4月 同社経理部決算統括室長 平成21年5月 同社欧州・中東・アフリカ本部CFO 兼 MITSUI & CO. EUROPE PLC CFO 平成23年7月 三国コカ・コーラボトリング株式会社 執行 役員 管理本部経理部長 平成24年1月 同社執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 平成24年3月 同社取締役 CFO常務執行役員 管理本部副 副本部長兼経理部長 平成25年1月 同社取締役 CFO常務執行役員 管理本部副 副本部長 平成25年3月 同社取締役 CFO常務執行役員 管理本部長 平成25年7月 当社取締役執行役員 財務本部関連事業/ M&A統括部長(現任)	(注1)	-	平成25年 7月1日
取締役		ダニエル・ セイヤー	昭和31年 7月13日生	昭和58年 ザ コカ・コーラ カンパニー入社 平成3年 同社コカ・コーラUSA コカ・コーラTMマー ケティングディレクター 平成6年 同社リパープレートディビジョン パイスブ レジデント・ディビジョンマーケティングマ ネジャー 平成9年 同社メキシコディビジョン ブランドマーケ ティングマネジャー 平成11年 同社アンデスディビジョン ディビジョン マーケティングマネジャー 平成13年 同社アンデスディビジョン ノースアンデス リジョンマネジャー 平成15年 同社ラテンセンターディビジョン ディビ ジョンプレジデント 平成18年8月 日本コカ・コーラ株式会社 代表取締役社長 平成25年1月 ザ コカ・コーラ カンパニー 北西ヨーロッ パ・ノルディック地域プレジデント(現任) 平成25年7月 当社取締役(現任)	(注1)	-	平成25年 7月1日
取締役		高梨 圭二	昭和21年 3月2日生	昭和44年4月 東京コカ・コーラボトリング株式会社入社 昭和58年1月 同社経営企画室長 昭和58年2月 同社取締役 経営企画室長 昭和60年2月 同社常務取締役 平成2年7月 同社代表取締役専務 平成3年12月 同社代表取締役社長 平成19年11月 同社代表取締役会長 CEO 平成25年7月 当社取締役(現任)	(注1)	1,000	平成25年 7月1日
取締役		吉岡 浩	昭和27年 10月26日生	昭和50年4月 日本無線株式会社入社 昭和54年1月 ソニー株式会社入社 平成13年10月 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケー ション株式会社代表取締役社長 平成15年4月 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケー ションAB CVP 平成17年11月 ソニー株式会社業務執行役員SVP 平成20年4月 同社業務執行役員EVP 平成21年4月 同社執行役員副社長 平成25年7月 当社取締役(現任)	(注1)	-	平成25年 7月1日
常勤監査役		永淵 富三	昭和28年 10月12日生	昭和53年4月 三井物産株式会社入社 平成12年10月 同社ジャカルタ事務所 業務総務部長 平成13年7月 インドネシア三井物産株式会社 取締役 企 画総務部長 平成15年12月 三井物産株式会社 経営改革企画部海外室次 長 平成19年10月 同社経営企画部国内業務推進室長 平成21年4月 同社東北支社長 平成22年4月 同社理事 東北支社長 平成25年7月 当社常勤監査役(現任)	(注2)	-	平成25年 7月1日
常勤監査役		杉田 豊	昭和36年 12月16日生	昭和60年4月 富士コカ・コーラボトリング株式会社入社 平成17年10月 同社経理部業績管理チームリーダー 平成19年7月 同社損益管理部損益管理チームリーダー 平成21年12月 同社経理部長 平成24年10月 同社執行役員 経理部長 平成25年7月 当社常勤監査役(現任)	(注2)	300	平成25年 7月1日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役		野崎 貞夫	昭和22年 12月1日生	昭和47年4月 キッコマン醤油株式会社(現キッコマン株式会社)入社 平成16年6月 同社情報システム部長 平成19年6月 同社常勤監査役 平成23年6月 同社上席参与 キッコマンビジネスサービス株式会社 代表取締役社長 平成25年7月 キッコマン株式会社 顧問(現任) 平成25年7月 当社監査役(現任)	(注2)	-	平成25年 7月1日
監査役		小田原加奈	昭和40年 5月28日生	昭和63年4月 サンワ等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成4年6月 CSKベンチャーキャピタル株式会社入社 平成10年5月 米国クーパース・ライブランド社(現プライスウォーターハウスクーパース)入社 平成14年3月 ゼネラルエレクトリック社入社 平成19年7月 日本ストライカー株式会社入社 平成24年8月 日本コカ・コーラ株式会社入社 シニアバイスプレジデント ファイナンストランスフォーメーション 平成25年1月 同社シニアバイスプレジデント ファイナンスコントローラー(現任) 平成25年7月 当社監査役(現任)	(注2)	-	平成25年 7月1日

(注) 1. 取締役の任期は、平成25年7月1日から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役の任期は、平成25年7月1日から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員	管理本部長、内部統制担当	尾崎 昭宗	平成25年6月30日
取締役常務執行役員	営業本部長	檜井 幸夫	平成25年6月30日
取締役執行役員	中部支社長兼中京地区営業本部長兼中部支社 総務管理部長	野々山 和博	平成25年6月30日
取締役		浅倉 秀和	平成25年6月30日
常勤監査役		荒川 利行	平成25年6月30日
常勤監査役		多々羅 吉臣	平成25年6月30日
監査役		佐野 健一	平成25年6月30日
監査役		近藤 原臣	平成25年6月30日

### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	CFO 財務本部長	代表取締役社長	トランスフォーメーション統括本部長	マイケル・クームス	平成25年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,017	40,583
受取手形及び売掛金	13,652	41,475
有価証券	16,000	1,998
商品及び製品	6,593	34,824
仕掛品	-	130
原材料及び貯蔵品	495	3,775
その他	5,684	21,131
貸倒引当金	6	42
流動資産合計	48,437	143,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,164	37,767
販売機器(純額)	14,367	40,231
土地	18,681	46,715
その他(純額)	6,020	25,960
有形固定資産合計	53,233	150,674
無形固定資産	1,499	3,783
投資その他の資産		
その他	9,708	31,561
貸倒引当金	94	343
投資その他の資産合計	9,614	31,218
固定資産合計	64,347	185,676
資産合計	112,785	329,553
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,676	29,585
短期借入金	-	1,267
1年内返済予定の長期借入金	-	100
未払法人税等	1,308	2,902
賞与引当金	-	3,535
役員賞与引当金	42	66
その他	11,034	32,888
流動負債合計	20,062	70,346
固定負債		
長期借入金	-	3,150
退職給付引当金	2,870	17,999
役員退職慰労引当金	59	349
環境対策引当金	85	359
その他	2,246	17,192
固定負債合計	5,262	39,051
負債合計	25,324	109,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,805	143,136
利益剰余金	57,041	70,933
自己株式	1,163	1,151
株主資本合計	87,183	219,418
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	233	718
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益累計額合計	233	717
新株予約権	44	18
純資産合計	87,461	220,154
負債純資産合計	112,785	329,553

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	149,109	246,786
売上原価	91,120	139,005
売上総利益	57,989	107,781
販売費及び一般管理費	55,459	99,703
営業利益	2,530	8,077
営業外収益		
受取利息	30	56
受取配当金	23	20
持分法による投資利益	194	190
受取賃貸料	96	207
廃棄有価物売却益	90	160
雑収入	65	105
営業外収益合計	501	741
営業外費用		
支払利息	11	127
賃貸費用	37	54
固定資産除売却損	295	437
雑損失	67	21
営業外費用合計	412	641
経常利益	2,619	8,177
特別利益		
負ののれん発生益	-	12,969
その他	-	6
特別利益合計	-	12,976
特別損失		
固定資産除売却損	71	71
投資有価証券評価損	19	-
経営統合関連費用	-	1,961
段階取得に係る差損	-	821
その他	18	40
特別損失合計	110	2,894
税金等調整前四半期純利益	2,509	18,259
法人税、住民税及び事業税	1,803	3,381
法人税等調整額	739	603
法人税等合計	1,063	2,778
少数株主損益調整前四半期純利益	1,445	15,481
四半期純利益	1,445	15,481

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,445	15,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	484
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益合計	80	483
四半期包括利益	1,526	15,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,526	15,964
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第3四半期連結会計期間において、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社の株式取得に伴い、新たに18社を連結の範囲に含め、3社を持分法適用範囲に含めております。

また、コカ・コーライーストジャパンプログラツ株式会社を連結の範囲に含めたため、持分法適用範囲から除外しております。詳しくは第一部(企業情報)第1(企業の状況)2(事業の内容)をご参照ください。

**【会計方針の変更等】**

該当事項はありません。

**【会計上の見積りの変更】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

(表示方法の変更)

従来、販売機器、車両運搬具に対する固定資産除売却損は、「特別損失」の「固定資産除売却損」に含めて表示していましたが、当第3四半期連結会計期間より「営業外費用」の「固定資産除売却損」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、平成25年7月1日の経営統合による業務プロセス等の見直し等により、当該取引の性格等を総合的に勘案した結果、営業活動の実態をより適切に反映させるために、販売機器、車両運搬具に対する固定資産除売却損は、「営業外費用」の「固定資産除売却損」に含めて表示する方法に変更したものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「特別損失」の「固定資産除売却損」に含めて表示していた295百万円は、「営業外費用」の「固定資産除売却損」に組替えております。



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

当社の連結子会社である三国コカ・コーラボトリング株式会社が、株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間(平成22年6月から平成31年5月)に係る賃料相当額(月額7百万円、総額862百万円)について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の三国コカ・コーラボトリング株式会社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	6,114百万円	10,524百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	18	平成23年12月31日	平成24年3月29日
平成24年8月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	794	18	平成24年6月30日	平成24年9月7日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	794	18	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	794	18	平成25年6月30日	平成25年9月6日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年7月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この株式交換により、資本剰余金が1,183億42百万円増加しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称	三国コカ・コーラボトリング株式会社および同社子会社ならびに関連会社 東京コカ・コーラボトリング株式会社および同社子会社ならびに関連会社 利根コカ・コーラボトリング株式会社および同社子会社ならびに関連会社
事業の内容	清涼飲料の製造・販売

## (2) 企業結合を行なった主な理由

日本の清涼飲料業界は、消費者嗜好の多様化や競合他社とのコスト競争が更に激しさを増しております。当社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社はこのような厳しい経営環境においても新たなビジネスチャンスを獲得し持続的な成長を可能にするため、共通の持株会社の傘下に入り経営統合することによって、更に強固な経営基盤を構築し、販売数量等のスケールメリットを最大限活用するとともに、これまで各々が培ってきた営業活動等のベストプラクティスを結集して更なる業務効率の向上に取り組むことで、全てのステークホルダーの価値を高めることが可能になると判断し、経営統合を実施いたしました。

## (3) 企業結合日

平成25年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式交換および新設分割

## (5) 結合後企業の名称

コカ・コーライーストジャパン株式会社

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換完全親会社となることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案した結果、当社を取得企業と決定いたしました。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年9月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

## (1) 三国コカ・コーラボトリング株式会社

取得の対価(企業結合日直前に保有していた普通株式の時価)	20百万円
取得の対価(企業結合日に交付した普通株式の時価)	58,683百万円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	93百万円
取得原価	58,797百万円

## (2) 東京コカ・コーラボトリング株式会社

取得の対価(企業結合日に交付した普通株式の時価)	26,100百万円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	40百万円
取得原価	26,141百万円

## (3) 利根コカ・コーラボトリング株式会社

取得の対価(企業結合日に交付した普通株式の時価)	33,557百万円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	52百万円
取得原価	33,609百万円

## 4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 普通株式の交換比率

	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社	三国コカ・コーラ ボトリング株式会社	東京コカ・コーラ ボトリング株式会社	利根コカ・コーラ ボトリング株式会社
交換比率	1	0.790	69.883	6.814

## (2) 株式交換比率の算定方法

当社はSMBC日興証券株式会社を、三国コカ・コーラボトリング株式会社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、東京コカ・コーラボトリング株式会社は野村證券株式会社を、利根コカ・コーラボトリング株式会社は株式会社KPMG FASをそれぞれ第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考に各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し、株式の市場株価水準その他の諸要因等を総合的に勘案して当事者間で協議の上、算定いたしました。

## (3) 交付した株式数

76,895,483株

## 5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 821百万円

## 6. 発生した負ののれんの金額および発生原因

## (1) 発生した負ののれんの金額

12,969百万円

## (2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

## 7. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円76銭	220円97銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益 (百万円)	1,445	15,481
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,445	15,481
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,131	70,062
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円73銭	220円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	43	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第13期(平成25年1月1日より平成25年12月31日まで)の中間配当については、平成25年8月9日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 794百万円  
(2) 1株当たり中間配当金 18円  
(3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成25年9月6日

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

コカ・コーライーストジャパン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	谷	喜	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打	越		隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	一	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーライーストジャパン株式会社(旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社)の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーライーストジャパン株式会社(旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社)及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成24年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。